

# 令和 6 年度戦略的 MICE 誘致促進事業 「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 6 年版)」実施業務 委託業務企画提案仕様書

## 1. 事業名

令和 6 年度戦略的 MICE 誘致促進事業「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和 6 年版)」実施業務

## 2. 事業の目的

本事業は、本県における MICE 開催実績や経済効果等を調査し、把握・分析することで、今後の MICE 施策推進の指針となる基礎資料として活用することを目的とする。

## 3. 用語の定義

本事業における「MICE」とは、企業等の行う会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・招待・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体や学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市・商談会 (Exhibition)、その他ビジネスイベント (Event) 等に該当する催事のことを指す。

## 4. 調査内容

### (1) 原単位調査

#### ① 本県で開催された MICE の経済効果について調査する。調査対象期間

令和 6 (2024) 年 1 月 1 日～令和 6 (2024) 年 12 月 31 日 (1 年分)

#### ② 調査対象催事

以下に該当する MICE 催事で、かつ、県外または海外からの参加者（主催者を除く）が 10 名以上の催事を対象とする。（詳細は別紙「ガイドライン」を参照すること。）

(ア) 企業等の行う会議 (Meeting)

(イ) 企業等の行う報奨・招待・研修旅行 (Incentive Travel)

(ウ) 国際機関・団体や学会等が行う国内・国際会議 (Convention)

(エ) 展示会・見本市・商談会 (Exhibition)

(オ) その他ビジネスイベント (Event) 等

#### ③ 調査項目及び調査手法

以下の (ア) から (エ) までの項目について調査する。(ア) から (ウ) の原単位については、その算出に必要な費目及び単価算出計算式、調査手法、スケジュールなども事業者の知見を基に提案すること。

(ア) 参加者原単位：県内で開催された MICE に参加した者が開催期間中に消費した額の総額（参加者消費額）を参加者人数で除して算出した値で、県内、県外、海外の参加者属性毎の原単位を設定すること。なお、参加者消費額は沖縄県が集計する一般観光データ（沖縄県観光統計実態調査）と整合性を図ること。

(イ) 主催者原単位：県内で MICE を主催した事業者が開催期間中に消費した額の総額  
(主催者消費額) を参加者人数で除して算出した値。

(ウ) 出展者原単位：出展者が展示会の出展に消費した支出額の総額から出展者数で  
除して算出した値。

(エ) 出展者数：県内で開催された展示会の出展企業等の数を主催者発表に基づき  
集計した値。

※上記(ア)(イ)について、参加者人数は過去の MICE 開催実態調査の調査報告書を参考にす  
ること

## (2) MICE 開催実態調査

本県で開催された MICE の開催実態について調査する。

### ④ 調査対象期間

令和 6 (2024) 年 1 月 1 日～令和 6 (2024) 年 12 月 31 日(1 年分)

### ⑤ 調査対象催事

原単位調査の対象催事と同じ

### ⑥ 調査対象となる施設等

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」)が指定する以下に該当する  
約 450 施設

(ア) 会議施設(沖縄コンベンションセンター、万国津梁館、沖縄県市町村自治会館等)

(イ) 宿泊施設(主にバンケット機能を有する宿泊施設)

(ウ) 県内大学(沖縄科学技術大学院大学、琉球大学ほか)

(エ) 団体受入を実施している観光施設等

(オ) その他、沖縄県または OCVB が指定する施設・団体(MICE 受入実績を有する旅行会社、PCO 等)

### ④ 調査項目

(ア) 催事種別(Meeting / Incentive Travel / Convention / Exhibition / Event)

(イ) 催事名称

(ウ) 主催者名称

(エ) 会場施設所在地

(オ) 会場施設名

(カ) 敷地面積または会場名(Ex の催事のみ回答)

(キ) 催事の概要

(ク) 産業分類/会議分野

(ケ) 備考

(コ) 出発地の情報(都道府県・国)

(サ) 開催期間(開幕日・閉幕日)

(シ) 参加人数(県内・県外・海外・内訳不明などの参加者属性毎の内訳を含む)

(ス) 参加国数(海外参加者に限り参加国数および参加者の内訳を回答)

(セ) その他必要と思料される情報

## 5. 委託業務内容

### (1) 各調査票の作成

- ・OCVBと予め協議を行い、各調査内容および項目に即した調査票を作成すること。
- ・複数の回答手段を用意し、回答ミスや回答漏れが防げるような回答しやすい設計とすること。例えば、県外、海外参加者の合計が10人未満の場合、対象外と判別できる設計にする、参加者の主な出発地を選択方式にする等。

### (2) 各調査票の発送及び調査協力依頼に係る業務

- ・調査対象先に、前項により作成した調査票を発送すること。
- ・MICE開催実態調査については、OCVBが定める約30～40施設程度の調査対象施設等への訪問または架電等の方法により、本調査の主旨説明を行うこと。
- ・調査対象先に訪問を行う際は、沖縄県またはOCVBの担当者が同行することがある。ただし、離島訪問は県、OCVBで実施する。
- ・訪問前のアPOINTは、メールで概要を伝えた後に電話すること。

### (3) 調査票の回収

#### ① 回収期間期限

令和7(2025)年1月14日(火)

- ② 各調査票の回収後はその内容を精査し不明点、空欄、矛盾点等がある場合は調査対象施設等の管理者などに問い合わせを行う等、正確な情報を得るため工夫すること。
- ③ 回答期限までの回答を促すため、調査対象施設等の管理者などに対し回答期限前の通知を実施し、期限までに回答がない場合は、当該管理者などへ回答協力の連絡を行う等、目標回答率達成に向けて工夫すること。なお、MICE開催実態調査目標回答率は、70%以上とする。
- ④ 調査で得た機密情報の管理を徹底すること。また管理方法や体制については提案書に記載すること。

### (4) 調査結果集計・報告書作成

#### ① 原単位調査

(ア) 調査対象施設の「回答担当者名」、「連絡先」等の最新データリスト

(イ) 回答者から受領した調査票のデータ

(ウ) 令和5(2023)年の催事区分(MICE)別原単位一覧のデータ

(エ) 令和6(2024)年の調査回答票の一覧リスト(精査前のデータと精査済みのデータ)

(オ) 令和5(2023)年原単位調査は、各原単位算出に用いた手法、計算式を報告書へまとめる

※報告書タイトル「沖縄県 MICE 開催実態調査事業 原単位調査(令和5年版)報告書」

※経年推移が分かるように5年分の表を使用

(カ) その他(参考資料など)

② MICE 開催実態調査

- (ア) 調査対象施設の「回答担当者名」、「連絡先」等の最新データリスト
- (イ) 回答者から受領した調査票のデータ
- (ウ) 調査回答票の一覧リスト(精査前のデータと精査済みのデータ)
- (エ) その他(参考資料など)

(5) 成果物

① 原単位調査

- ・令和 5 (2023) 年原単位調査は「5. 委託業務内容」「(4) 調査結果集計・報告書作成」「① 原単位調査」に定める 6 項目を A4 用紙にまとめた報告書 5 部
- ・上記報告書の電子データ 4 枚(CD-R 等)
- ※Windows かつ Word で読み取り可能な電子データ

② MICE 開催実態調査

- ・「5. 委託業務内容」「(4) 調査結果集計・報告書作成」「②MICE 開催実態調査」に定める 4 項の電子データ 4 枚(CD-R 等)
- ※Windows かつ Excel で読み取り可能な電子データ

③ 成果物提出期限

令和 7 (2025) 年 3 月 3 日 (月)

6. 契約の期間

業務委託締結の日から令和 7 (2025) 年 3 月 10 日 (月) まで

※ なお、本事業（令和 6 年度）で得られたデータを次年度（令和 7 年度）の報告書作成事業で使用する。事業実施状況（目標に対する達成状況）の評価に基づき継続の可否について審査を行い、事業を継続する場合がある。

ただし、令和 7 年度以降の実施については、県の予算成立が前提となるため、2 年間の事業実施を保証するものではない。

7. 提案にあたっての留意事項

- (1) 本事業における企画提案は、共同企業体を組織して応募することも可能とする。
- (2) 本仕様書に記載した業務内容は企画提案のために設定したものであり、実際の業務委託契約の仕様書とは内容が異なる場合がある。
- (3) 企画提案書が入選した場合においても、提案内容をすべて実施することを保証するものではない。
- (4) 本仕様書記載の委託業務内容については、実施段階において、予算や諸事情により変更することがある。
- (5) 本仕様書記載の委託業務の全部の履行を一括または分割して第三者に委任し、または請け負わせることはできない。
- (6) 再委託を行う場合、再委託業務について、再委託先及び業務内容の詳細、実施体制を企画書へ記載すること。

(7) 業務にかかった費用内訳およびその支払を証明する証憑書類を1部提出すること。(証憑書類については、別紙参照)

#### 8. その他の事項

本調査の実施にあたり、調査対象先に対して沖縄県及びOCVBの連名で調査協力依頼の文書を発行するものとする。

以 上

## 【令和6年度戦略的 MICE 誘致促進事業】 「沖縄県 MICE 開催実態調査(令和6年版)」実施業務 証憑書類一覧

本事業に係る費用内訳及びその支払いを証明する証憑書類は以下の内容とし、それぞれ1部提出すること。

1. 領収書（領収書がない場合は銀行振込証明書でも可）
2. 請求書（それぞれの領収書に付属するものとして提出 ※現金払いを行った場合も同様
3. 納品書（物品の納品がある場合）
4. 人件費（業務内容が明記された業務日報または出勤簿、人件費規定、謝金規定等）
5. その他の必要根拠資料等

- ※ 領収書および銀行振込証明書に関しては、そのいずれかを請求書とセットで提出すること。
- ※ 電子的な方法による支払いを行う場合は、金融機関のシステム上で振り込みが「完了」していることを示せるものを銀行振込証明書と同等に扱うものとする。
- ※ 金融機関以外のシステム（受託事業者の経理システム等）上での振込完了画面については、単独では証憑書類として取り扱えないため、振り込んだ証拠となる書類が別途必要となる。（通帳の写しで、事業支出に該当する振込部分のみを記したもの等）

### 【問い合わせ・書類提出先】

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

海外・MICE 事業部 MICE 推進課 西濱・折原

Email: mice-survey@ocvb.or.jp

TEL/098-859-6130 FAX/098-859-6221

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2階